

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
秋田コア ビジネスカレッジ		昭和61年9月26日		小野 巧		〒 010-0001 (住所) 秋田県秋田市中通五丁目4番12号 (電話) 018-832-8303			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人コア学園		昭和61年9月26日		神山 恵美子		〒 010-0065 (住所) 秋田市茨島一丁目4番80号 (電話) 018-865-0188			
分野	認定課程名		認定学科名			専門士		高度専門士	
工業	専門課程		高度職業実践科 (Web・CGクリエイターコース)			平成7年文部科学大臣告示 第7号		-	
学科の目的		Webデザイン、グラフィックデザインについて基礎知識・技術を持ち、実務において異なる制作環境にも柔軟に対応できるバランスのとれた人材育成を目的とする。							
認定年月日		平成27年2月17日							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技	
3	年 昼間	2665	465		2420	60	0	0	
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数	
30人の内数		17人		0人		4人の内数		5人	
学期制度	■前期:4月5日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準:			
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏 季:7月24日～8月18日 ■冬 季:12月25日～1月12日 ■学年末:3月31日				卒業・進級 条件	卒業要件:			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・メール連絡、保護者連携、個人面談、三者面談を実施し、早期対応を図る				課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ボランティア活動、学校祭、スポーツ大会、 卒業研究発表会			
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) 株式会社どっとWEB、株式会社フォチュナ、デザイン関連業界				主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者にに関する令和4年5月1日時点の情報)			
	■就職指導内容 自己分析、業界研究、書類作成支援、面接対策					資格・検定名 種別 受験者数 合格者数			
	■卒業生数 5 人					色彩検定 ③ 5 5			
	■就職希望者数 5 人					マルチメディア検定 ③ 5 4			
	■就職者数 5 人								
	■就職率 1 %								
■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %									
■その他 ・進学者数: 0人									
(令和 4 年度卒業者にに関する令和4年5月1日時点の情報)									
中途退学 の現状	■中途退学者 1 名 令和4年4月1日時点において、在学者7名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者6名(令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更のため				■中退率 17 %				
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 コア奨学金制度、在校生特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載								
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載した ホームページURL								
当該学科の ホームページ URL	https://core-akita.ac.jp/abc/course/high_engineer/creator/								

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ・企業等における現在のニーズ、雇用の状況変化に速やかに対応する。
- ・最新の業界の動向を掴み、実務の知識・経験に基づく実践的な知識・技術等の教授を可能とする。
- ・学生自らがキャリア選択・キャリア形成を主体的に行っていくためのスキルを身に付けさせる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会等は、学科ごとに組織され、委員会で提言されたことを、カリキュラム検討委員会で諮り、教育課程の編成に活かす。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
松嶋 秀成	一般社団法人 秋田県情報産業協会	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	①
松野奈央子	株式会社 コア 秋田技術センター	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
中山 雅也	秋田協同印刷株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
福士 浩悦	株式会社トラパンツ	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
米谷 久志	秋田コアビジネスカレッジ 教務部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
藤井 孝太郎	秋田コアビジネスカレッジ 学科主任	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
黒澤 勝	秋田コアビジネスカレッジ 学科主任	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
小松 玲	秋田コアビジネスカレッジ 教員	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年6月15日 16:00～17:00

第2回 令和4年10月26日 16:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

卒業研究および企業内実習における企業との連携については人的・物理的なセキュリティ、情報管理面で学生の受け入れは難しいとの意見があったため、平成30年度より連携の方法を見直し、企業より担当者を講師として学校へ派遣いただき、学校内での実習・演習授業を実施継続している。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践において学ぶことによる

① 学習意欲の向上 ② 専門知識・技能の充実・深化 ③ 高い職業意識の醸成 ④ 責任感・自立心の形成 を目的とする。
また、講義等で得た知識を確認するとともに実社会におけるルールを肌で感じ、組織の中で生きる上で必要な態度やスキル(職業観・勤労観の育成)を身に付ける。

さらに今後の学習方針を自ら確かめ、進路適性の確認と職業選択の機会とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

連携企業と取り交わす職業教育協定書等に基づき、次の内容で実施している。

- 1 担当者による事前打ち合わせ(実施時期・内容・成果物・評価等を決定)
- 2 連携企業より素材の提供および必要に応じて学生への説明、現場見学等の実施
- 3 制作実施(連携企業担当者および本校教員による指導)
- 4 プレゼンテーション、連携企業による評価
- 5 グループによる振り返り

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ポートフォリオ制作Ⅰ	企業と連携し、実務をイメージした形で個人制作を行い、実践力、コミュニケーション力の向上を図る。	秋田協同印刷株式会社
ポートフォリオ制作Ⅱ	企業と連携し、実務をイメージした形で個人制作を行い、実践力、コミュニケーション力の向上を図る。	秋田県情報産業協会

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

- ・実務に関する知識・技術・技能の向上と指導力の向上を目指した研修を実施する。
- ・階層別研修等による組織的な人材育成の取り組みを支援し、教員の学ぶ意欲や向上心を喚起し、自己啓発意欲を高める。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	Googleビジネスプロフィールを活用するDX人材育成セミナー	連携企業等:	株式会社エイチ・アイ・エス
期間:	令和5年1月26日	対象:	教員
内容	Googleビジネスプロフィールを正しく理解し集客に活用するためのセミナー		
研修名:	ぷよぷよプログラミングでアプリ開発体験	連携企業等:	株式会社アシアル
期間:	令和4年6月10日	対象:	教員
内容	Monacaクラウド環境で、JavaScriptを用いたぷよぷよプログラミング演習		
研修名:	秋田県情報産業協会 第3回地域連携セミナー	連携企業等:	秋田県情報産業協会
期間:	令和5年2月9日	対象:	教員
内容	IT業界の視点から取り組んだ由利本荘市長の活動報告と今後の展望		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	クレーム対応研修	連携企業等:	電話ユーザー協会
期間:	令和5年2月13日	対象:	教員
内容	クレーム対応の基本手順や留意点を学ぶ		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	キャノンシステムアンドサポートIT Solution Forum 2023 (ITSF)	連携企業等:	キャノンシステムアンドサポート株式会社
期間:	令和5年7月7～21日	対象:	教員
内容	スキルアップオンラインセミナー		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	全国コア学園グループ教員研修会	連携企業等:	株式会社コア
期間:	令和5年8月8～9日	対象:	教職員
内容	資格取得や基礎学力向上に向けた各校の取組		

研修名:	教職員研修(スクールカウンセラーからの講話)	連携企業等:	
期間:	令和5年5月26日	対象:	教職員
内容	学生のメンタル対応について 木村久仁子(臨床心理士)		

研修名:	教職員研修	連携企業等:	
期間:	令和5年3月2日	対象:	教職員
内容	伝わる話し方講座 石川文子氏(フリーアナウンサー)		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

どのような学校であり、どのような状況であるのかなど学校全体の状況を把握できるようにする。

- ・教育目標や教育活動の計画、状況、実績について必要な情報を提供し説明する
- ・学校の活動の状況やその成果・実績を広く社会一般にアピールする
- ・学校の問題点を共有し、改善に向けた取組みについての承認を得る
- ・学校運営の状況等に関する情報を公表し、公的な認可を受けた教育機関として、説明責任を果たす
- ・本校の活動等に対する関係業界、所轄庁、地域住民、高等学校、学生、保護者等の理解を深める

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
(2)学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか
(3)教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されている
(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか
(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか
(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか
(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っている
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

・学校関係者評価委員会において、前年度、委員より情報公開に関する資料について、見やすさや分かりやすさといった表現についての意見を受け、自己評価報告書の書式を見直し、評価項目に対する取り組みや課題等コメント欄の一覧性を高めるなど、報告書の改訂を行って表記した。また今年度は、情報発信に関する意見をもらったので取り組んでいきたい。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
松嶋 秀成	一般社団法人秋田県情報産業協会 理事代理	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
吉川 裕太	吉川税理士事務所 所長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
浅野 雅彦	秋田商工会議所 理事兼事務局長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
石田 雄哉	秋田市立秋田商業高等学校 教諭	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
畠山 昭広	一般社団法人秋田県医師会 事務局長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
橋本 浩	ホテルメトロポリタン秋田 総支配人	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他()

URL: <https://core-akita.ac.jp/abc/public/>

公表時期: 令和5年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、企業等学校関係者の本校に対する理解を深めるとともに、連携協力の推進に資するため、成果等を含めた教育活動、その他の学校運営状況に関する情報を積極的に提供するものとする。

なお、情報提供に当たっては、個人情報の取扱いに留意し、公正な情報の表示に努めるものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育方針、教育理念、沿革、本校の特色
(2)各学科等の教育	修業年限、募集人数、学科紹介、カリキュラム、資格取得、卒業者の進
(3)教職員	組織図、教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、産学連携
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、教育施設・設備
(6)学生の生活支援	就職支援
(7)学生納付金・修学支援	学費サポート、奨学金制度
(8)学校の財務	財務情報
(9)学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://core-akita.ac.jp/abc/>

公表時期: 令和5年7月31日

授業科目等の概要

専門課程高度職業実践科（Web・CGクリエイターコース）															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員専任	企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実	校内	校外		
1	○			キャリア開発Ⅰ	今後のキャリアについて考え、働くために必要な能力について意識し、就職活動につなげる。グループワークを通して、コミュニケーション能力を高める。また、一般常識検定や簿記検定に合格出来る能力を身に付ける。	1通	30	2	○					○	
2	○			キャリア開発Ⅱ	今後のキャリアについて考え、働くために必要な能力について意識し、就職活動につなげる。グループワークを通して、コミュニケーション能力を高める。また、一般常識検定や簿記検定に合格出来る能力を身に付ける。	2通	30	2	○					○	
3	○			キャリア開発Ⅲ	今後のキャリアについて考え、働くために必要な能力について意識し、就職活動につなげる。グループワークを通して、コミュニケーション能力を高める。また、一般常識検定や簿記検定に合格出来る能力を身に付ける。	3通	30	2	○					○	
4	○			ホームルーム／就職支援	大学の生活の充実と向上に資する話し合いの活動、イベントに関する係活動、生徒に有益な情報を提供し学習・進路・勤労・人生などに対する思索を促すガイダンス活動などを行う。就職試験などに就後に	1通	45	0	○					○	
5	○			ホームルーム／就職支援	大学の生活の充実と向上に資する話し合いの活動、イベントに関する係活動、生徒に有益な情報を提供し学習・進路・勤労・人生などに対する思索を促すガイダンス活動などを行う。就職試験などに就後に	2通	45	0	○					○	
6	○			ホームルーム／就職支援	大学の生活の充実と向上に資する話し合いの活動、イベントに関する係活動、生徒に有益な情報を提供し学習・進路・勤労・人生などに対する思索を促すガイダンス活動などを行う。就職試験などに就後に	3通	45	0	○					○	
7	○			一般教養	社会人として、またデザイナーとして基礎となる一般教養をグループ学習を通じて身につける。	1後	30	2		○				○	
8	○			一般教養	社会人として、またデザイナーとして基礎となる一般教養をグループ学習を通じて身につける。	2前	30	2		○				○	
9	○			一般教養	社会人として必要な一般教養を、応用的な表計算処理やマクロなどの実務的な学習を通じて身につける。	3前	30	2		○				○	
10	○			文書処理演習	Wordの基本操作を習得し、さらに様々なビジネス文書の作成演習を通して、ビジネス文書の作り方を身に付ける。	1通	40	1		○				○	
11	○			表計算処理演習	Excelの基本操作をマスターし、表とグラフの作成・編集作業をできる力を身につける。	1前	40	1		○				○	
12	○			IT基礎	ビジネスや社会の目標から情報技術をどうえられるビジネスセンス、ITリテラシーを身につける。IT・デザインに関わる全ての社会人が身につけるべきマルチメディアに関する知識を習得する。	1前	30	2	○				○		
13	○			色彩基礎	色彩における基本的用語、色の表示方法、光と色の見え、色の持つ心理的・視覚効果、色彩調和などについて学習する。	1前	30	2	○				○		
14	○			色彩応用	色彩基礎で学習した内容に加え、照明、色名、表色系、配色技法、配色イメージ、ビジュアルデザインなどについて学習する。	1通	30	2	○				○		
15	○			情報デザイン	情報の収集をはじめ、分析力、発想・企画力、編集・表現力などの情報を伝える能力（コミュニケーションスキル）について学習し、情報社会で問題解決を行う上での基礎的能力の向上を目指す。	1前	30	2	○				○		
16	○			表現基礎	基本形態・幾何形態の描画法、透視図法の考え方、陰影など、コンピュータグラフィックスを表現する上で必要となる「物を描く力」を養う。	1前	30	2	○				○		
17	○			企画・デザイン・プレゼン演習	アイデアの出し方、デザインの作り方、プレゼンテーション技法などグループワーク等を通して学ぶ。	1通	30	2	○				○		○
18	○			コンピュータグラフィックス	フォトレタッチソフトの基本操作を理解し、画像合成、色調補正などの編集テクニックを習得する。ドロー系ソフトの特徴であるパスを使った描画方法を習得し、2次元CGの作成技術と制作工程を理解する。	1前	90	3		○			○		
19	○			ポートフォリオ制作Ⅰ	個人またはグループ単位に制作を行い、状況に応じた各種アプリケーションの使いこなし、アプリケーション間の連携、作品制作における各工程を理解する。	1後	##	4		○			○		○
20	○			Webページ制作／プログラミング	インターネットにおけるHTML5をベースとしたWebページ作成技術やWebデザイン・CSSレイアウトについて理解を深める。Web標準のJavaScript言語JavaScriptを学習。DOMやHttpRequestを理解し、Webページの動的な操作を学ぶ。	1通	##	4		○			○		
21	○			Webコンテンツ制作	WEBページ制作と連携したWEB系コンテンツの作成をメインに行う。CSS3や動画コンテンツの埋め込みなどの応用も行う。	1後	90	3		○			○		
22	○			WebDB	Webページにおけるデータベース（以下、DB）の役割を理解する。Webページを身近なもの（SNSシステム）と関連付けて、DBの役割、操作、活用方法を学ぶ。	1後	60	2		○			○		
23	○			マイトレニング	個人で検定試験合格や競技大会出場、コンテスト入賞など目標設定し、伸ばしたいスキルを磨く。	1後	30	1		○			○		
24	○			マイトレニング	個人で検定試験合格や競技大会出場、コンテスト入賞など目標設定し、伸ばしたいスキルを磨く。	2通	60	2		○			○		
25	○			マイトレニング	個人で検定試験合格や競技大会出場、コンテスト入賞など目標設定し、伸ばしたいスキルを磨く。	3通	60	2		○			○		
26	○			Web制作	デファクトスタンダードとしてのjQueryといったJavaScriptなどのフレームワークやPHPなど多彩に使用したWebサイト制作の効率化を学習する。	2前	##	4		○			○		
27	○			Webプログラミング応用	Web標準のJavaScript言語JavaScript（jQuery）を学習する。WebAPIの利用やJSのリメディアルも含めてDOMやAJAX等を中心に学習する。	2通	90	3		○			○		

28	○		ポートフォリオ制作Ⅱ	企業と連携し、実務をイメージした形で個人またはグループ単位に制作を行い、実践力、コミュニケーション力の向上を図る。	2 前	##	4		○		○		○	○
29	○		動画制作	映像の合成、エフェクト、アニメーションなどのデジタル映像を制作するための基本的な知識を習得し、作品ジャンルごとの制作工程を理解する。	2 前	90	3		○		○		○	
30	○		進級制作	2年目の集大成として実践的な制作または研究を行う。 効果的なプレゼンテーション技法をマスターする。	2 後	##	9		○		○		○	
31	○		インターシップ	企業において実際の職務を体験し、実務能力や主体性、コミュニケーション能力の向上を図る。	2 後	60	2			○	○			○
32	○		Web技術（サイト構築）	REST APIを用いたWebサービスの開発においてVue.jsによるフロントエンド開発を目標とする。	3 前	90	3		○		○		○	
33	○		Web技術（サーバーサイド）	Laravelを使ったWebサービスの開発することを目標とする。	3 通	##	4		○		○		○	
34	○		ポートフォリオ制作Ⅲ	企業と連携し、実務をイメージした形で個人またはグループ単位に制作を行い、実践力、コミュニケーション力の向上を図る。	3 前	##	4		○		○			○
35	○		モーショングラフィックス	デジタル映像を制作するための基本的な知識を習得する。動画制作工程（プリプロダクション～ポストプロダクション）を理解する。	3 前	90	3		○		○		○	
36	○		卒業研究	3年間で習得した知識や技術をもとに、集大成として作品制作・研究を行い、成果を発表する。	3 後	##	9		○		○		○	
合計				36科目 科目			2665 単位時間（93単位）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：		1 学期の授業期間	22 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。